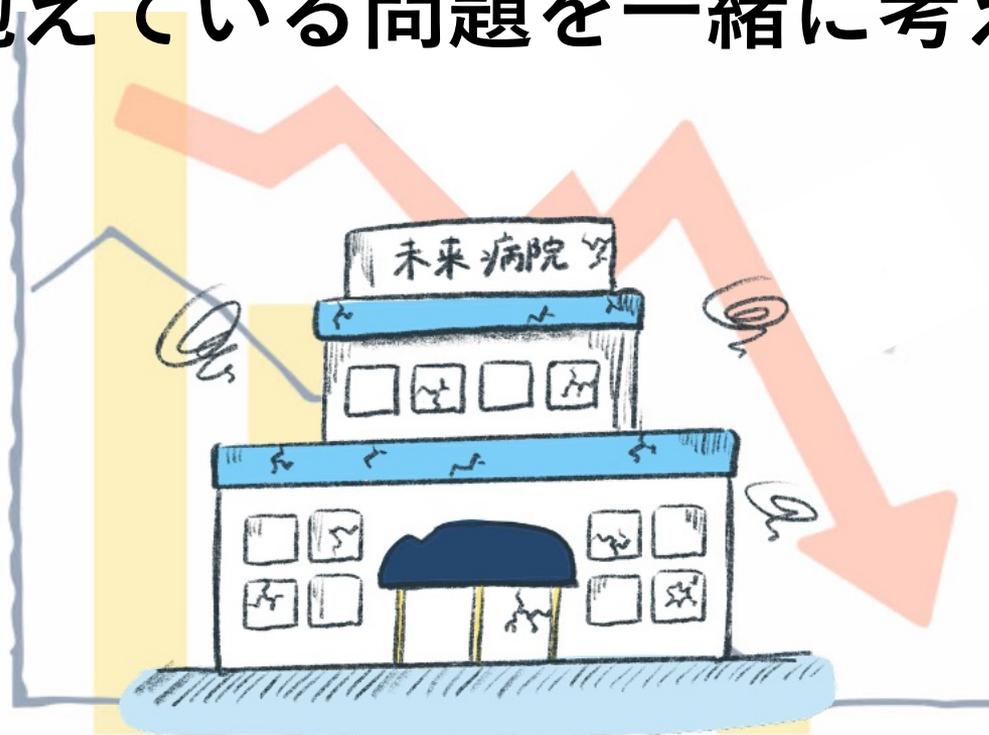


街から病院が消える！？

安心して過ごせる未来のために
病院が抱えている問題を一緒に考えよう



多くの病院が今、
深刻な経営の危機に直面
していることをご存知ですか？



もしもの世界

医療崩壊が進んだ**もしもの世界**を想像してみましょう。



私たちの暮らしへの影響は？

救急医療：子供が予期せぬ事故に遭い一刻を争う中たらい回しにされる

高齢者医療：毎回遠くの病院まで通わなければならない

出産医療：陣痛が来てもすぐに駆け込める病院が見つからない など

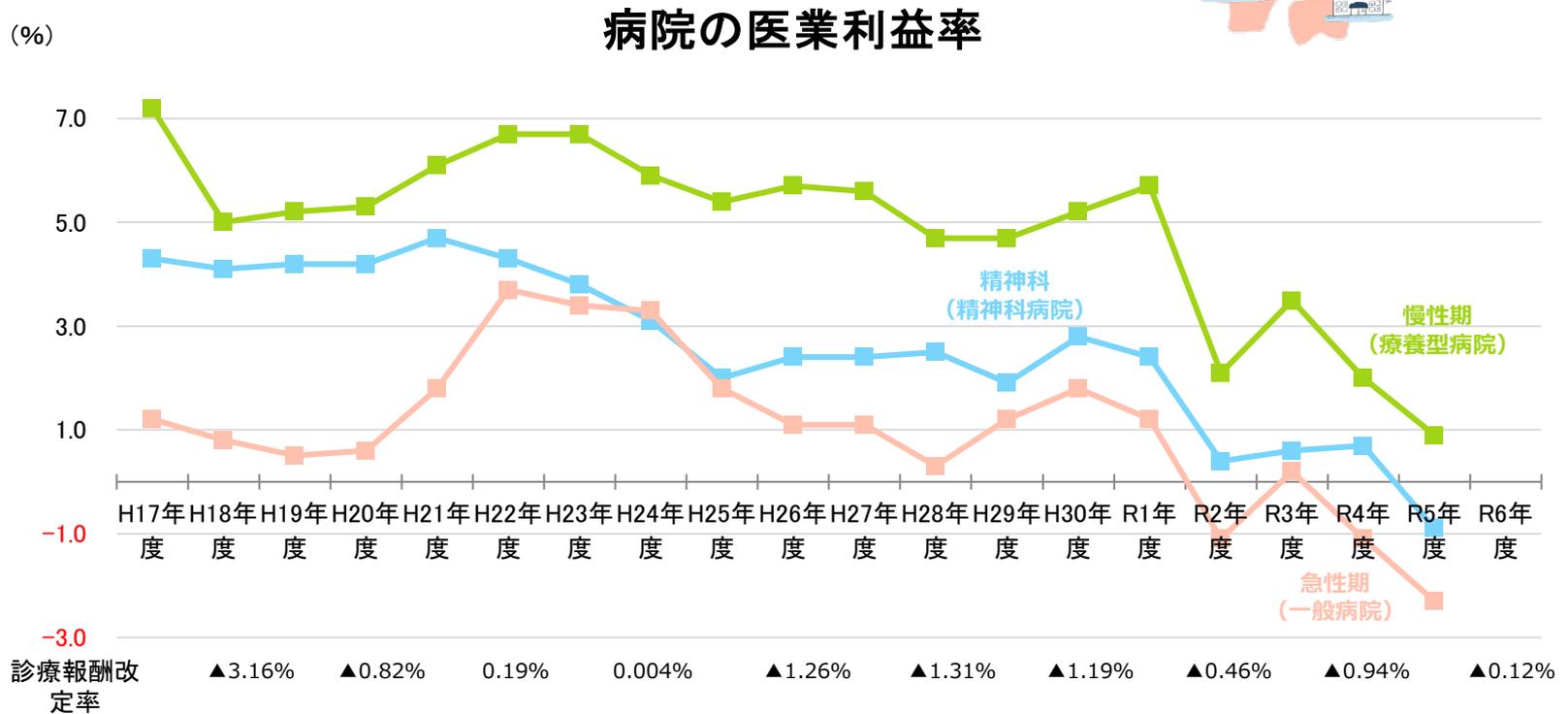
深刻化する病院の経営状況

多くの病院が赤字経営となり、倒産・廃業が過去最多を更新しています。

約7割の病院が赤字経営 (医業利益)

倒産 64件・廃業 722件

出典：帝国データバンクによる医療機関の倒産・休廃業解散動向調査 (2024年)



出典：WAM 独立行政法人福祉医療機構 資料より作成

深刻化する病院の経営状況

「病院赤字」「医療機関の倒産や廃業」といった病院に関する危機的なニュースを目にすることが増えてきています。

YAHOO! JAPAN ニュース IDでもっと便利に新規取得
ログイン ふるさと納税でPayPayポイントもらえる

キーワードを入力 | Q

トップ 速報 ライブ エキスパート オリジナル みんなの意見 ランキン

主要 国内 国際 経済 エンタメ スポーツ IT 科学 ライフ 地域

「本当に異常事態」 病院経営“6割超が赤字” 自公維合意の医療費4兆円削減は可能？ 維新議員「お金の多寡で医療に差がつき始めるとい議論が必要なタイミング」

3/22(土) 11:06 配信 332

ABEMA TIMES



「本当に異常事態だと思う」。12日、日本医師会と6つの病院団体が訴えたのは、医療機関の経営難。今の物価高は病院にも影響し、医薬品の高騰に加え、ガーゼ、包帯などの診療材料費、病院食の外部委託費、人件費、光熱費などあらゆるコストが上昇し、経営を圧迫しているという。

【映像】病院の収入・支出の構造

朝日新聞

トランプ関税 ウクライナ情勢 速報 朝刊 夕刊 連載 ランキ

トップ 社会 経済 政治 国際 スポーツ オピニオン IT・科学 文化・芸能 ライフ

朝日新聞 > 記事

「民間病院は絶滅してしまう」 過去最大の病院赤字、見えない解決策

有料記事

足立葉摘 後藤一也 2025年2月1日 11時00分



list 4



会見で病院経営の厳しい状況について訴える、全日本病院協会の樋口雄二会長（中央）ら。2025年1月22日午後3時31分、東京都千代田区、足立葉摘撮影

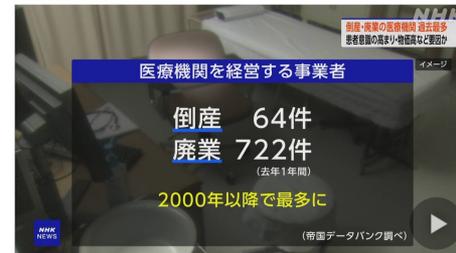
物価や人件費の上昇が医療機関の経営を直撃している。独立行政法人「福祉医療機構」が1月31日に公表した調査結果によると、2023年度は一般病院の半数が赤字。診療などの医療の利益率も、統計を公表している07年度以降で過去最低だった。病院団体は「経営は破綻（はたん）寸前」とし、厚生労働省に緊急的な財政支援などを要望している。

NHK

NHKについて

NEWS WEB トップ 新着 天気 社会 気象・災害 科学・文化 政治 ビジネス 国際 スポーツ

注目ワード 気象 関税 ウクライナ情勢 トランプ大統領 医療・健康 大阪・関西万博 フェイク対策



去年1年間の医療機関の倒産や廃業 過去最多の786件に

2025年1月22日 12時10分

去年1年間で倒産や廃業などした医療機関は786件にのぼり、過去最多となったことが信用調査会社の調べで分かりました。コロナ禍以降、施設やサービスを考慮して医療機関を差別する患者側の意識が高まったことなどが要因だとしています。

深刻化する病院の経営状況

病院の深刻な**経営危機**というのは、収益（病院に入ってくるお金）とコスト（医療を提供するために出ていくお金）のバランスが釣り合っていないことを指しています。

病院に入ってくるお金 < 医療を提供するために出ていくお金



= 赤字経営となっている

経営危機の要因

バランスが釣り合わない主な要因・要素は、以下の3つが挙げられます。

1

人件費
物価の高騰

過去5年で
約14%上昇



2

国が決める
医療費価格

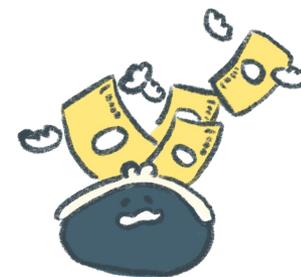
厚生労働大臣が
定めた点数制度



3

利益悪化による
赤字の拡大

赤字病院割合が
年々増加



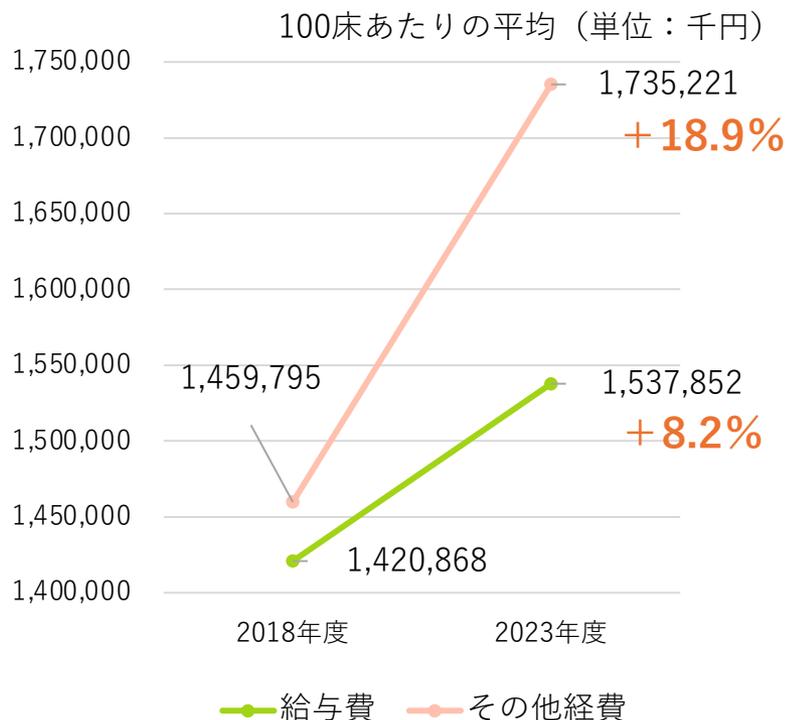
1

人件費・物価の高騰



直近5年間の経費の変化

100床あたりの平均（単位：千円）



その他経費の内訳

	2018年度	2023年度	増加率
医薬品費	482,158	615,312	+27.6%
診療材料費	306,855	351,077	+14.4%
委託費	190,309	232,547	+22.2%
水道光熱費等	139,709	158,707	+13.6%
控除対象外消費税等負担額	30,367	45,209	+48.9%

出典：2024年度病院経営定期調査【3病院団体合同調査】

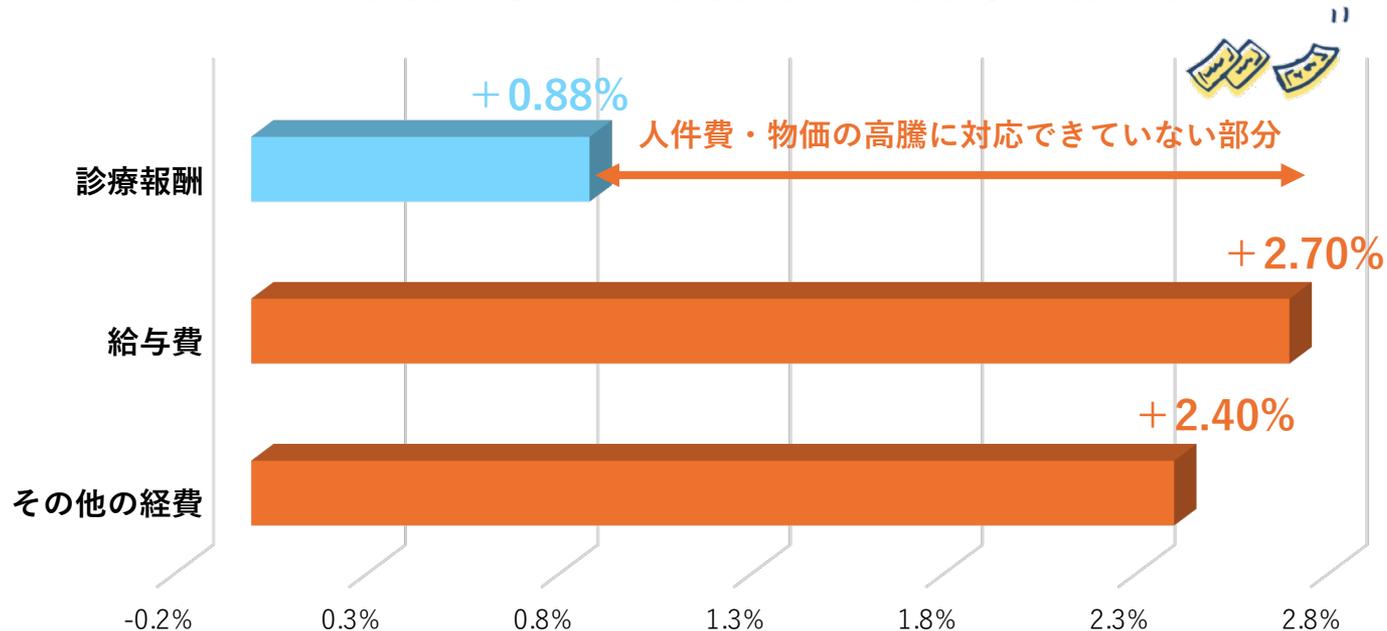
5年間で、給与費・その他経費ともに激しく増加。中でも、その他の経費の増加率が、18.9%と際立っています。

2

国が決める医療費価格



2023年度から2024年度 報酬・費用の増加率



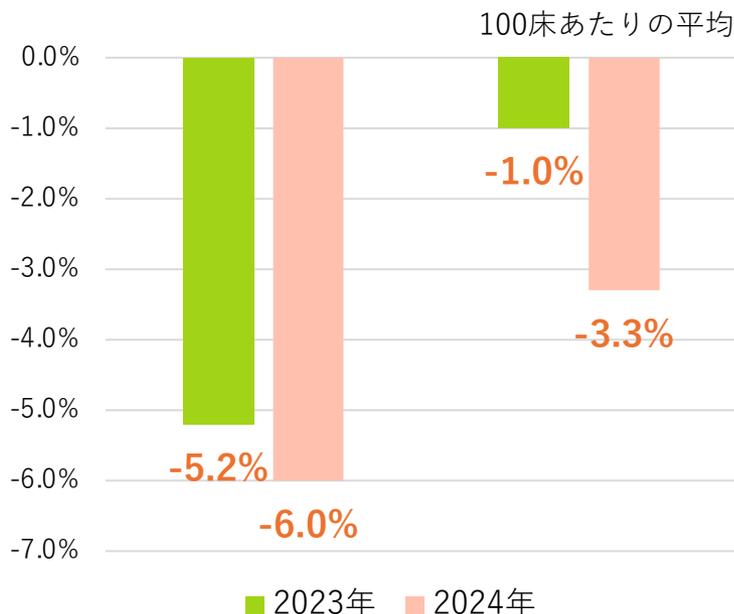
出典：日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会による2024年度緊急調査（1,816の病院が回答、対象期間：2023/24年 6月～11月）

日本では診療報酬という定められた医療費価格が国で決められています。2024年度の診療報酬改定にて、診療報酬本体+0.88%となり引き上げられましたが、人件費・物価の高騰に対応していません。

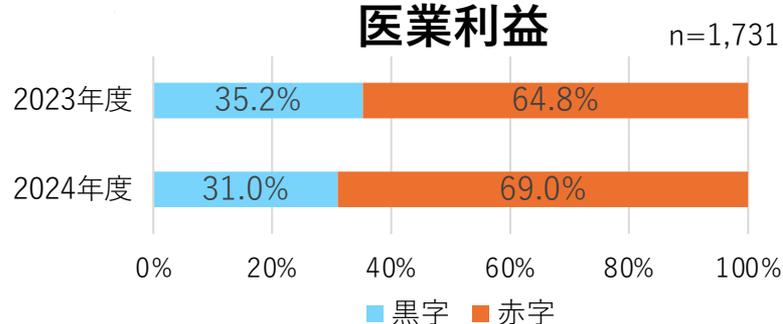
3 利益悪化による赤字の拡大



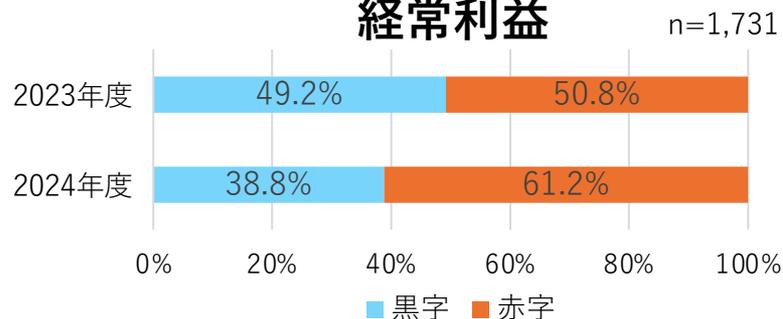
医業利益率・経常利益率の推移



医業利益



経常利益



出典：日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会による2024年度緊急調査（1,816の病院が回答、対象期間：2023/24年6月～11月）

医業利益率・経常利益率ともにマイナスであり、2023年度より2024年度の方が悪化しています。また、医業利益・経常利益ともに2024年度は赤字病院割合が増加しています。

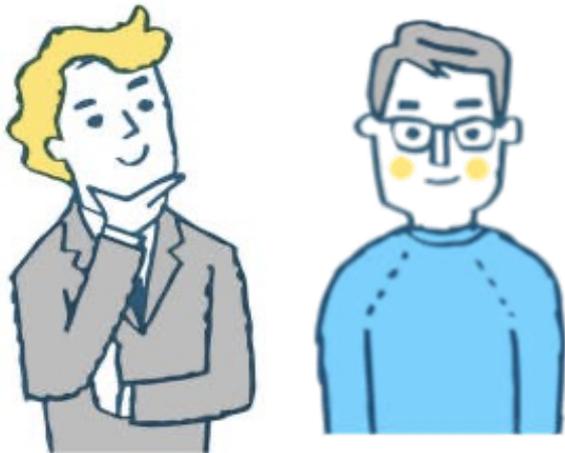
医療崩壊の危機を「自分ごと」として捉える時



「病院のお世話になるのは、まだまだ先のこと」「自分には関係ない話」そう思われる方もいるかもしれません。

しかし、私たちの人生において、病院はなくてはならない存在です。

出産、子どもの急な発熱、予期せぬ事故、そしていつか訪れる高齢期。



ライフステージのあらゆる場面で、病院は一人ひとりのすぐそばにいて、命と健康を支え続けなくてはなりません。

だからこそ、今、この医療崩壊の危機を皆さまにも「**自分ごと**」として捉えていただきたい！

医療崩壊は、決して遠い未来の出来事ではありません。
すぐ目の前にあるこの厳しい現状を
まずは多くの方に知っていただきたいと切に願っています。

「安心して通える病院が、すぐそばにある」

そんな当たり前の日常、そして未来を守るためには、
私たち一人ひとりがこの問題に「自分ごと」として向き合い、
共に行動していく必要があります。



一般社団法人 日本医療法人協会



一般社団法人 日本医療法人協会とは、民間医療機関である医療法人の健全なる発展を図り、その設立を助成して国民医療の向上を図ることを目的として設立された団体です。

会員は医療法人で組織されており、民間医療機関の立場から各種事業を行なっております。

法人名	一般社団法人 日本医療法人協会 (Association of Japanese Healthcare Corporations)
設 立	昭和27年（1952年）8月27日〔厚生省(当時)認可日〕
会 員 数	1,005法人（令和7年4月1日現在）
会員法人 施設保有数	2,611施設（令和7年4月1日現在:事務局調査数） 「会員」「医療機関を有する賛助会員」が保有する病院・診療所・介護老人保健施設の保有数。その他の施設（訪問看護・訪問介護 拠点等）は含まず
支 部	36支部・地方組織

参考資料：新潟県のケース



JA新潟厚生連、5機関の計11診療科廃止 27年度までに

新潟 [+ フォローする](#)

2025年3月28日 20:45

保存



中期経営計画は臨時総会で示された（28日、新潟市）

崎、小千谷、新潟、村上、十日町の5市にある5つの医療機関で、計11診療科を廃止することなどを盛り込んだ25～27年度の中期経営計画をまとめた。柏崎総合、新潟の両医療センターと、村上総合病院では許可病床数も2～3割減らし、26年度の収支均衡を目指す。

県内で11病院などを経営する同厚生連は経営状況が悪化し、収支改善が喫緊の課題となっている。県と県内9市は25年度までに19億円規模の財政支援をするが、25年度は13億円の赤字を見込む。行政の支援がなくなれば26年度の赤字額は22億円、27年度は11億円を見込む。20億円程度の支援を確保できれば、26年度に単年度赤字を解消できる見通しだ。

- ✓ 新潟県の地域医療の根幹を長年担ってきた**県立病院とJA県厚生連病院の経営が危機的状況**。
- ✓ 要因は、人口減少や医師の偏在などによる患者数の減少と、人件費アップや物価高騰による費用の増加。
- ✓ **地域医療の崩壊は、自治体の存立基盤を大きく揺るがす深刻な問題**。
- ✓ 県と県内9市は25年度までに19億円規模の財政支援をするが、25年度は**13億円の赤字**を見込む。
- ✓ 計11診療科を廃止することなどを盛り込んだ25～27年度の中期経営計画をまとめ、**抜本的な経営改革に取り組んでいるものの依然危機的な状況**。